

業務及び財産の状況に関する説明書

【平成 27 年 3 月期】

事業年度	自	平成 26 年 4 月 1 日
(第 7 3 期)	至	平成 27 年 3 月 31 日

この説明書は、金融商品取引法第 46 条の 4 の規定に基づき、全ての営業所又は事務所に備え置き、公衆の縦覧に供するために作成したものです。

いちよし証券株式会社

I 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商 号 いちよし証券株式会社

2. 登録年月日 平成19年9月30日

(登録番号) (関東財務局長(金商)第24号)

3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年月	概要
昭和23年10月	証券取引法に基づく証券業者としての登録を受ける。
24年4月	大阪証券取引所(現・株式会社大阪取引所)の正会員となる。
25年8月	一吉証券株式会社に商号を変更する。
37年12月	一吉不動産株式会社(平成11年6月、いちよしビジネスサービス株式会社に商号変更(現・連結子会社))を設立する。
43年4月	改正証券取引法に基づく証券業の免許を受ける。
46年10月	東京証券取引所(現・株式会社東京証券取引所)の正会員となる。
58年10月	御坊阪本証券株式会社を吸収合併する。
61年6月	資本金を35億45百万円に増資し、総合証券となる。
61年10月	一吉投資顧問株式会社を設立し、調査部門を分離独立する。
61年11月	香港駐在員事務所を現地法人化して、一吉国際(香港)有限公司を設立する。
62年5月	株式会社一吉調査センター(平成2年4月、株式会社一吉証券経済研究所に商号変更)を設立し、一吉投資顧問株式会社の調査部門を同社に移管する。
63年4月	日本銀行との当座預金取引を開始する。
63年5月	国債元利金支払取扱店の承認を日本銀行から受ける。
63年11月	名古屋証券取引所(現・株式会社名古屋証券取引所)の正会員となる。
平成元年3月	日本銀行との手形貸付取引の承認を受ける。
元年4月	東京証券取引所、大阪証券取引所の市場第二部に上場する。
2年3月	株式会社一吉ファイナンス(平成5年5月、株式会社一吉エンタープライズに商号変更)を設立する。
4年4月	シンガポール駐在員事務所を現地法人化して、イチヨシマーチャントバンクシンガポールリミテッドを設立する。
4年5月	インドネシアの総合証券会社に資本参加し、社名をピーティーイチヨシアルファセキュリティーズ(平成11年4月、ピーティーイチヨシセキュリティーズインドネシアに社名変更)とする。
10年12月	改正証券取引法に基づく証券会社として登録。
11年1月	抵当証券業の規則等に関する法律に基づく抵当証券業の登録を受ける。
12年3月	株式会社一吉エンタープライズを清算する。
12年7月	「一吉証券株式会社」から「いちよし証券株式会社」に商号変更する。
12年7月	本店を東京都中央区に移転する。
12年7月	「一吉投資顧問株式会社」から「いちよし投資顧問株式会社」に商号変更する。
12年7月	「株式会社一吉証券経済研究所」から「株式会社いちよし経済研究所」に商号変更する。
12年12月	いちよし投資顧問株式会社を連結子会社とする。
12年12月	株式会社いちよし経済研究所を連結子会社とする。
13年12月	ピーティーイチヨシセキュリティーズインドネシアを連結子会社から除外とする。
14年4月	抵当証券の販売の媒介等の業務を廃止する。

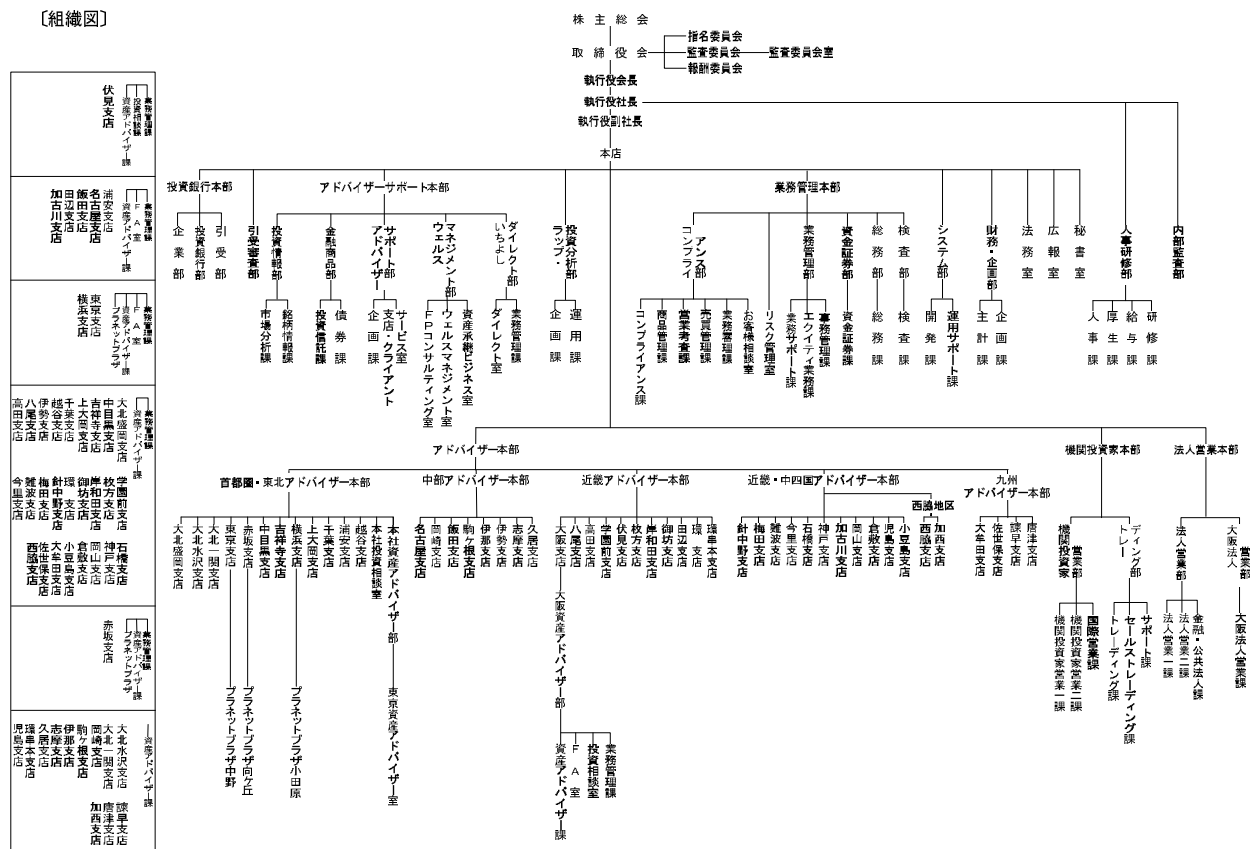
年月	概要
14年 8月	イチヨシ マーチャント バンク シンガポール リミテッドを清算する。
15年 6月	提出会社が委員会等設置会社(現・指名委員会等設置会社)へ移行する。
18年 3月	東京証券取引所、大阪証券取引所の市場第一部銘柄に指定される。
18年 7月	株式会社いちよし I R研究所を設立し連結子会社とする。
19年 9月	金融商品取引法に基づく金融商品取引業者としての登録を受ける。
21年 8月	株式会社いちよし I R研究所を清算する。
22年 2月	一吉国際(香港)有限公司を清算する。
22年 4月	環証券株式会社を吸収合併する。
23年 1月	飯田証券株式会社、佐世保証証券株式会社を吸収合併する。
23年 9月	株式交換により伊勢証券株式会社を連結子会社とする。
24年 2月	伊勢証券株式会社を吸収合併する。
24年 5月	「いちよし投資顧問株式会社」から「いちよしアセットマネジメント株式会社」に商号変更する。
25年 3月	大北証券株式会社を吸収合併する。
26年 9月	株式交換により西脇証券株式会社を連結子会社とする。
26年 12月	西脇証券株式会社を吸収合併する。
27年 3月末現在	連結子会社は3社。提出会社の店舗数は53店となる。

(2) 経営の組織

当社の経営組織の概要は次のとおりであります。

(平成 27 年 3 月 31 日現在)

〔組織図〕



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

(平成 27 年 3 月 31 日現在)

氏 名 又 は 名 称	保有株式数	割合
	千株	%
1. 野村土地建物株式会社	5,298	12.02
2. Northern Trust Co.(Avfc)Re 15Pct Treaty Account (常任代理人 香港上海銀行 東京支店カストディ業務部)	3,161	7.17
3. Rbc Isb A/C Dub Non Resident—Treaty Rate (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社証券業務部)	2,000	4.54
4. State Street Bank And Trust Company 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	1,629	3.69
5. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,064	2.41
6. 日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (信託口)	1,008	2.29
7. 株式会社野村総合研究所	879	1.99
8. Goldman, Sachs & Co.Reg (常任代理人ゴールドマン・サックス 証券株式会社)	633	1.43
9. Northern Trust Co.(Avfc) Sub A/C Non Treaty (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	621	1.41
10. State Street Bank And Trust Company 505103 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	487	1.10

(注) 議決権の割合については、自己株式 (354,716 株) を控除して算出しております。

5. 役員の氏名又は名称

(平成 27 年 3 月 31 日現在)

(1) 取締役の状況

役 名	職 名	氏 名	常勤・非常勤の別
取 締 役	取締役会議長 指名委員 報酬委員	武 樋 政 司	常 勤
取 締 役	—	山 崎 泰 明	常 勤
取 締 役	—	田 名 網 信 孝	常 勤
取 締 役	指名委員 報酬委員 監査委員	五 木 田 彬	非常勤
取 締 役	指名委員 報酬委員	掛 谷 建 郎	非常勤
取 締 役	監査委員	石 川 尚 志	常 勤
取 締 役	監査委員	櫻 井 光 太	非常勤

(注) 取締役 五木田彬氏、掛谷建郎氏、石川尚志氏及び櫻井光太氏は、社外取締役であります。

(2) 執行役の状況

役 職 名	氏 名	代表権の有無	常勤・非常勤の別
執行役会長	武 樋 政 司	無	常 勤
執行役社長	山 崎 泰 明	有	常 勤
執行役副社長	田 名 網 信 孝	有	常 勤
執行役常務	高 石 俊 彦	無	常 勤
執行役常務	畑 中 久 人	無	常 勤
執行役常務	立 石 司 郎	無	常 勤

6. 政令で定める使用人の氏名

(平成 27 年 3 月 31 日現在)

(1) 金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する使用人の氏名

氏 名	役 職 名
矢 野 正 樹	上席執行役員 業務管理本部長
持 田 清 孝	執行役員 業務管理本部副本部長
橋 英 樹	コンプライアンス部長

(2) 投資助言業務又は投資運用業に関し、助言又は運用を行う部門を統括する使用人の氏名

氏 名	役 職 名
水ノ上 利 幸	上席執行役員 ラップ・投資分析担当

7. 業務の種別

① 第一種金融商品取引業（金融商品取引法第 28 条第 1 項第 1 号）

〃 （金融商品取引法第 28 条第 1 項第 3 号）

〃 （金融商品取引法第 28 条第 1 項第 5 号）

② 投資助言・代理業（金融商品取引法第 28 条第 3 項第 2 号）

③ 投資運用業（金融商品取引法第 28 条第 4 項第 1 号）

・金融商品取引業に付随する業務（金融商品取引法第 35 条第 1 項）

- ① 有価証券の貸借業務
- ② 信用取引に付随する金銭の貸付業務
- ③ 保護預り有価証券担保貸付業務
- ④ 有価証券に関する顧客の代理業務
- ⑤ 受益証券に係る収益金、償還金又は解約金の支払いに係る代理業務
- ⑥ 投資証券等に係る金銭の分配、払戻金若しくは残余財産の分配又は利息若しくは償還金の支払に係る代理業務
- ⑦ 累積投資契約の締結業務
- ⑧ 有価証券に関連する情報の提供又は助言業務
- ⑨ 他の金融商品取引業者等の業務の代理
- ⑩ 他の事業者の経営に関する相談に応じる業務
- ⑪ 譲渡性預金その他金銭債権（有価証券に該当するものを除く。）の売買及び売買の媒介等の業務

・他に行っている事業の種類（金融商品取引法第 35 条第 2 項）

- ① 金地金の売買及び売買の媒介等の業務
- ② 保険募集業務
- ③ 自ら所有する不動産の賃貸に係る業務
- ④ その行う業務に係る顧客に対し他の事業者のあっせん又は紹介を行う業務

・金融商品取引業に定める承認業務（金融商品取引法第 35 条第 4 項）

相続関連業務（遺言の保管・管理・執行業務及び遺産整理業務並びに財産承継プランニング業務の契約締結の媒介業務）

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

名称	所在地
本 店	東京都中央区八丁堀 2 丁目 14 番 1 号
いちよしダイレクト	東京都中央区八丁堀 2 丁目 14 番 4 号
大 北 盛 岡 支 店	岩手県盛岡市中ノ橋通 1 丁目 2 番 14 号
大 北 水 沢 支 店	岩手県奥州市水沢区東大通り 2 丁目 1 番 1 号
大 北 一 関 支 店	岩手県一関市地主町 2 番 29 号
東 京 支 店	東京都中央区日本橋 1 丁目 14 番 7 号
プラネットプラザ中野	東京都中野区中央 5 丁目 40 番 18 号
赤 坂 支 店	東京都港区赤坂 3 丁目 2 番 6 号
中 目 黒 支 店	東京都目黒区東山 1 丁目 6 番 2 号
吉 祥 寺 支 店	東京都武蔵野市吉祥寺南町 2 丁目 3 番 15 号
横 浜 支 店	神奈川県横浜市神奈川区鶴屋町 2 丁目 23 番地 2
プラネットプラザ小田原	神奈川県小田原市栄町 1 丁目 14 番 52 号
上 大 岡 支 店	神奈川県横浜市港南区上大岡西 1 丁目 13 番 8 号
プラネットプラザ向ヶ丘	神奈川県川崎市多摩区登戸 1899 番地
千 葉 支 店	千葉県千葉市中央区新町 3 番地 13
浦 安 支 店	千葉県浦安市北栄 1 丁目 12 番 22 号
越 谷 支 店	埼玉県越谷市南越谷 1 丁目 16 番地 8 号
名 古 屋 支 店	愛知県名古屋市中区栄 3 丁目 1 番 26 号
岡 崎 支 店	愛知県岡崎市明大寺本町 1 丁目 34 番地
飯 田 支 店	長野県飯田市通り町 3 丁目 34 番地
駒 ヶ 根 支 店	長野県駒ヶ根市北町 14 番 6 号
伊 那 支 店	長野県伊那市中央 4611 番地 3
大 阪 支 店	大阪府大阪市中央区高麗橋 3 丁目 1 番 3 号
梅 田 支 店	大阪府大阪市北区曽根崎 2 丁目 16 番 19 号
今 里 支 店	大阪府大阪市東成区大今里南 1 丁目 5 番 9 号
針 中 野 支 店	大阪府大阪市東住吉区鷹合 2 丁目 1 番 11 号
難 波 支 店	大阪府大阪市中央区難波 2 丁目 1 番 2 号
石 橋 支 店	大阪府池田市井口堂 3 丁目 1 番 7 号

名称	所在地
岸和田支店	大阪府岸和田市野田町1丁目6番21号
枚方支店	大阪府枚方市大垣内町1丁目4-30
八尾支店	大阪府八尾市北本町1丁目2番12号
神戸支店	兵庫県神戸市中央区江戸町95番地
加古川支店	兵庫県加古川市加古川町溝之口623番地
西脇支店	兵庫県西脇市下戸田92番地の3
加西市支店	兵庫県加西市北条町古坂241
伏見支店	京都府京都市伏見区西大手町307-30
高田支店	奈良県大和高田市内本町7番31号
学園前支店	奈良県奈良市学園北1丁目1番1号
御坊支店	和歌山県御坊市湯川町財部646-15
田辺支店	和歌山県田辺市下屋敷町30番地の2
環支店	和歌山県新宮市新宮7690番地の5
環串本支店	和歌山県東牟婁郡串本町串本1865番地の10
伊勢支店	三重県伊勢市宮後2丁目25番11号
志摩支店	三重県志摩市阿児町鶴方2007番地5
久居支店	三重県津市久居幸町1180番地
岡山支店	岡山県岡山市北区下石井2丁目1番3号
倉敷支店	岡山県倉敷市阿知1丁目15番3号
児島支店	岡山県倉敷市児島駅前1丁目100番地
小豆島支店	香川県小豆郡土庄町淵崎甲2063番1
大牟田支店	福岡県大牟田市有明町1丁目1番2号
佐世保支店	長崎県佐世保市戸尾町3番6号
諫早支店	長崎県諫早市八坂町1番13号
唐津支店	佐賀県唐津市栄町2569番地9
ハートフルサロン相続計画	東京都千代田区丸の内3丁目1番1号

9. 加入する金融商品取引業協会の名称

日 本 証 券 業 協 会

一 般 社 団 法 人 日 本 投 資 顧 問 業 協 会

10. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

株 式 会 社 東 京 証 券 取 引 所

株 式 会 社 大 阪 取 引 所

株 式 会 社 名 古 屋 証 券 取 引 所

11. 加入する投資者保護基金の名称

日 本 投 資 者 保 護 基 金

12. 苦情処理措置及び紛争解決措置の内容

業務の種別ごとに講じている苦情処理措置及び紛争解決措置

① 第一種金融商品取引業

特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター(以下「F I N M A C」という。)との間で特定第一種金融商品取引業務に係る手続実施基本契約を締結する措置

② 投資助言・代理業

金融商品取引法第 37 条の 7 第 1 項第 3 号ロに規定する苦情処理措置及び紛争解決措置として、一般社団法人日本投資顧問業協会（F I N M A Cに業務委託）を利用する措置

③ 投資運用業（但し、投資一任契約に係る業務に限る。）

金融商品取引法第37条の 7 第 1 項第 4 号ロに規定する苦情処理措置及び紛争解決措置として、一般社団法人日本投資顧問業協会（F I N M A Cに業務委託）を利用する措置

II 業務の状況に関する事項

1. 第 73 期（平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日まで）の業務概要

当期は、米国景気の持続的な持ち直しが続く一方、欧州景気のデフレ懸念や、消費増税に伴う駆け込み需要の反動減による国内景気の回復の鈍さがみられました。こうした環境下、米国では10月の米連邦公開市場委員会（F O M C）で、量的金融緩和策の終了が決まり、利上げの時期を模索する段階に入りましたが、日欧の中央銀行は緩和的な金融政策の強化を進めました。日本の株式市場は、国内景気への懐疑的な見方から期初は軟調な値動きでしたが、10月31日に発表となった日銀の追加金融緩和や年金積立金管理運用独立行政法人（G P I F）の資産運用比率見直しをきっかけとして、円相場が円安に転じると、企業業績の拡大期待を背景として株価も年末に向けて上昇しました。年明け以降、原油価格の大幅下落やギリシャの政情不安などから一時、調整場面もありましたが、1月22日に発表された欧州中央銀行（E C B）による国債買い入れ型の量的金融緩和の実施決定は、海外投資家の投資資金を日本株市場にも呼び込み、株高を支えました。国内企業の堅調な企業業績に加え、自社株買いや増配などの株主還元強化など企業価値向上に向けた取り組みも好感され、日経平均株価の期末終値は1万9,206円（前期末比30%上昇）と、約15年ぶりの高値で終わりました。

外国為替市場では、10月中旬から対ドルで円安が進み、3月10日には1ドル＝122円台と、7年8ヵ月ぶりの円安水準を付け、期末は1ドル＝120円台（前期末は103円台）となりました。新興市場では、景況感の悪化などから5月にかけて調整色が強まりました。ただ、日経ジャスダック平均株価は、調整一巡後は上昇に転じ、当期末は2,457円で終わりました。一方、東証マザーズ指数は、期末にかけて見送り模様となり、879で期末を迎えました。

当期における東証一日平均売買代金(旧大証上場銘柄を含む)は前期比9.6%減の2兆6,639億円、うちジャスダック市場一日平均売買代金は同21.1%減の904億円となりました。

このような環境下、当社の株式委託売買代金は2兆1,299億円（前期比6.7%減）と落ち込みましたが、中期経営計画「チャレンジ3」の達成に向けて新たなお客様への外交等に力を入れるとともに

に、地方証券6社目となる西脇証券(株)との統合、プラネットプラザ（中野、小田原、向ヶ丘）の開設、相続関係のアンテナショップ「ハートフルサロン相続計画」（丸の内）の設置など、より一層お客様に身近に感じていただけるかたちでの店舗展開に加えて、当社グループの強みである中長期の成長が期待できる企業へのリサーチを活かした商品のご提案などにより、預り資産の拡大にフォーカスした様々な施策を実行して参りました。

その結果、当社における当期末の預り資産は、1兆9,171億円（前期末比16.2%増）となりました。

投資信託については12月に当社グループ会社のいちよしアセットマネジメント（株）が初めての公募投信「いちよしインフラ関連成長株ファンド（愛称：ジャパン・インフラ）」の設定及び運用を開始し、いちよしグループにて投資対象のリサーチ、募集及び運用を一貫して行うなど、グループの総合力を発揮する展開を図って参りました。また、毎月決算型ファンドを中心に「LM・オーストラリア毎月分配型ファンド」、「ピクテ新興国インカム株式ファンド（毎月決算型）」、「いちよしインフラ関連成長株ファンド」等の販売が好調に推移しました。

当社の純営業収益は184億6百万円（前期比22.0%減）となりました。一方、販売費・一般管理費は152億24百万円（同2.0%増）となり、差し引き営業利益は31億82百万円（同63.3%減）となりました。

内訳につきましては以下のとおりであります。

① 受入手数料

受入手数料の合計は179億66百万円（前期比22.0%減）となりました。

〔委託手数料〕

株券の委託手数料合計は67億28百万円（前期比27.3%減）となりました。

このうち、中小型株式（東証2部、マザーズ、ジャスダック）の委託手数料は15億71百万円となり、株券委託手数料に占める中小型株式の割合は前期の24.8%から23.4%となりました。

〔引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料〕

発行市場では、主幹事1社を含む新規公開企業34社の幹事・引受シンジケート団に加入いたしました。また、既公開企業に係る市場変更及び公募・売出しは主幹事2社を含む9社の幹事・引受シンジケート団に加入いたしました（前期は主幹事2社を含む新規公開企業32社の幹事・引受シンジケート団への加入、及び主幹事3社を含む既公開企業16社の公募・売出しの幹事・引受シンジケート団へ加入）。

この結果、株券及び債券の引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料の合計は4億42百万円（前期比60.1%減）となりました。

なお、当期末における累計引受社数は940社（うち主幹事35社）となりました。

〔募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料〕

投資信託に係る手数料が52億44百万円（前期比33.1%減）となり、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料の合計は53億54百万円（同32.0%減）となりました。

〔その他の受入手数料〕

その他の受入手数料は、投資信託の当期末残高が8,791億円（前期末比15.7%増）と増加したことにより信託報酬が48億54百万円（前期比11.9%増）となり、これにアンバンドリング手数料、保険取扱手数料、及び公開支援に伴う手数料等を加え51億86百万円（同11.5%増）となりました。

② トレーディング損益

株券等のトレーディング損益は、82百万円（前期比58.8%減）の利益となりました。債券・為替等は、1億41百万円（同2.4%減）の利益となりました。その結果、トレーディング損益合計では2億24百万円（同35.1%減）の利益となりました。

③ 金融収支

金融収益は、信用取引貸付金の増加により2億83百万円（前期比13.6%増）、金融費用は、68百万円（同75.6%増）となり、差し引き金融収支は2億15百万円（同2.1%増）となりました。

④ 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、不動産関係費や事務費等が増加したことにより152億24百万円（前期比2.0%増）となりました。

⑤ 営業外損益

営業外収益は、投資事業組合運用益97百万円等で2億17百万円、営業外費用は、投資事業組合運用損52百万円等で53百万円を計上いたしました。その結果、当期の営業外損益は1億64百万円の利益となりました。

以上の結果、当期の経常利益は33億46百万円（前期比62.1%減）となりました。

⑥ 特別損益

特別利益は、投資有価証券売却益13億23百万円等で15億33百万円を計上し、特別損失は、金融商品取引責任準備金繰入れ40百万円等で75百万円を計上いたしました。その結果、当期の特別損益は14億58百万円の利益となりました。

これらにより、税引前当期純利益は48億4百万円となりました。これに法人税、住民税及び事業税15億85百万円、法人税等調整額1億46百万円を差し引きした結果、当期純利益は30億71百万円（前期比62.3%減）となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	第 71 期 自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日	第 72 期 自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日	第 73 期 自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日
資 本 金	14,577	14,577	14,577
発行済株式総数（千株）	44,431	44,431	44,431
営 業 収 益	17,008	23,640	18,474
（受 入 手 数 料）	16,595	23,045	17,966
（（委託手数料））	5,323	9,407	6,982
（（引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料））	239	1,108	442
（（募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料））	7,088	7,879	5,354
（（その他の受入手数料））	3,943	4,650	5,186
（トレーディング損益）	263	345	224
（（株券等トレーディング損益））	54	200	82
（（債券等トレーディング損益））	172	115	95
（（その他のトレーディング損益））	36	29	46
純 営 業 収 益	16,966	23,601	18,406
経常利益	3,674	8,820	3,346
当期純利益	3,386	8,146	3,071

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の推移

(単位：百万円)

	第 71 期 自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日	第 72 期 自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日	第 73 期 自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日
自 己	302,777	271,103	404,658
受 託	1,349,530	2,283,976	2,129,952
計	1,652,307	2,555,079	2,534,611

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、
売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：百万円)

区 分		引受高	売出高	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の総額	募集の 取扱高	売出しの 取扱高	私募の 取扱高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の取 扱高
平成 25 年 3 月 期	株券	14,453	13,189	—	—	2	—	—
	国債証券	—		—	220		—	—
	地方債証券	—		—	—		—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債券	100	—	—	100	603	—	—
	受益証券				649,771	—	532	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
平成 26 年 3 月 期	株券	20,340	21,098	—	—	—	—	—
	国債証券	—		—	241		—	—
	地方債証券	—		—	—		—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	3,025	—	—
	受益証券				849,577	—	601	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
平成 27 年 3 月 期	株券	4,970	5,164	—	—	3	—	—
	国債証券	—		—	48		—	—
	地方債証券	—		—	—		—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	6,756	—	—
	受益証券				616,694	—	6,504	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—

(3) その他業務の状況

(単位：百万円)

区 分	第 71 期 (平成 25. 3. 31 現在)	第 72 期 (平成 26. 3. 31 現在)	第 73 期 (平成 27. 3. 31 現在)
金地金の売買及び 売買の媒介等の業務	—	—	—
保険募集業務	89	91	63
金銭の貸借の媒介業務	—	—	—
自ら所有する不動産の 賃貸に係る業務	—	—	—
その行う業務に係る顧客 に対し他の事業者のあっ せん又は紹介を行う業務	7	3	19

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：百万円)

	第 71 期 (平成 25. 3. 31 現在)	第 72 期 (平成 26. 3. 31 現在)	第 73 期 (平成 27. 3. 31 現在)
自己資本規制比率 ($A/B \times 100$)	514.5 %	575.4 %	602.4 %
固定化されていない 自己資本 (A)	20,323	25,379	26,475
市場リスク相当額	381	342	151
取引先リスク相当額	409	515	549
基礎的リスク相当額	3,159	3,552	3,693
リスク相当額合計 (B)	3,950	4,410	4,394

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：名)

区 分	第 71 期 (平成 25. 3. 31 現在)	第 72 期 (平成 26. 3. 31 現在)	第 73 期 (平成 27. 3. 31 現在)
使 用 人	867	871	920
(うち 外 務 員)	856	861	906

Ⅲ 財務の状況に関する事項

経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	13,363	14,059
預託金	4,569	4,319
トレーディング商品	890	274
商品有価証券等	※1 890	274
約定見返勘定	—	4
信用取引資産	14,847	16,553
信用取引貸付金	14,824	16,191
信用取引借証券担保金	23	362
立替金	3	9
募集等払込金	3,986	2,881
短期貸付金	9	11
前払金	7	11
前払費用	39	53
未収入金	35	44
未収収益	757	910
繰延税金資産	569	402
貸倒引当金	△6	△3
流動資産計	39,073	39,532
固定資産		
有形固定資産	3,208	3,226
建物	1,052	1,040
器具備品	754	741
土地	1,397	1,442
リース資産（純額）	4	2
無形固定資産	492	523
のれん	52	20
ソフトウェア	439	501
電話加入権	1	1
投資その他の資産	4,845	3,414
投資有価証券	※1 2,973	※1 1,614
関係会社株式	797	797
出資金	2	2
関係会社長期貸付金	20	20
従業員に対する長期貸付金	54	35
長期差入保証金	998	944
長期前払費用	2	4
その他	7	4
貸倒引当金	△10	△9
固定資産計	8,546	7,164
資産合計	47,620	46,696

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	1	0
デリバティブ取引	1	0
約定見返勘定	26	—
信用取引負債	2,227	3,363
信用取引借入金	※1 2,095	※1 2,621
信用取引貸証券受入金	132	741
有価証券担保借入金	559	—
現先取引借入金	※1 559	—
預り金	6,448	6,682
受入保証金	1,404	1,286
短期借入金	※1 210	※1 210
リース債務	1	1
前受収益	3	0
未払金	579	327
未払費用	307	350
未払法人税等	2,255	542
賞与引当金	637	624
流動負債計	14,662	13,390
固定負債		
リース債務	2	0
繰延税金負債	525	76
再評価に係る繰延税金負債	35	31
退職給付引当金	316	298
その他の固定負債	13	21
固定負債計	892	428
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	※2 142	※2 184
特別法上の準備金計	142	184
負債合計	15,697	14,003
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,577	14,577
資本剰余金		
資本準備金	3,705	3,705
その他資本剰余金	4,995	5,004
資本剰余金合計	8,701	8,710
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	10,218	11,219
利益剰余金合計	10,218	11,219
自己株式	△721	△281
株主資本合計	32,775	34,225

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当事業年度 (平成27年 3 月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	935	177
土地再評価差額金	△1,854	△1,851
評価・換算差額等合計	△919	△1,673
新株予約権	67	141
純資産合計	31,923	32,693
負債・純資産合計	47,620	46,696

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
営業収益		
受入手数料	23,045	17,966
委託手数料	9,407	6,982
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	1,108	442
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	7,879	5,354
その他の受入手数料	4,650	5,186
トレーディング損益	※1 345	※1 224
金融収益	※2 249	※2 283
営業収益計	23,640	18,474
金融費用	※10 38	※10 68
純営業収益	23,601	18,406
販売費・一般管理費		
取引関係費	※3 1,646	※3 1,573
人件費	※4 8,279	※4 8,256
不動産関係費	※5 1,501	※5 1,828
事務費	※6 2,520	※6 2,510
減価償却費	※7 339	※7 402
租税公課	※8 187	※8 167
その他	※9 456	※9 484
販売費・一般管理費計	14,930	15,224
営業利益	8,670	3,182
営業外収益		
投資事業組合運用益	125	97
投資有価証券配当金	44	42
受取保険金及び配当金	10	56
その他	12	21
営業外収益計	193	217
営業外費用		
投資事業組合運用損	40	52
その他	2	1
営業外費用計	43	53
経常利益	8,820	3,346
特別利益		
投資有価証券売却益	1,088	1,323
抱合せ株式消滅差益	—	1
負ののれん発生益	—	208
特別利益計	1,088	1,533

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
特別損失		
固定資産売却損	※11 1	—
固定資産除却損	※12 4	※12 26
投資有価証券評価損	—	0
減損損失	—	7
金融商品取引責任準備金繰入れ	33	40
特別損失計	38	75
税引前当期純利益	9,870	4,804
法人税、住民税及び事業税	2,316	1,585
法人税等調整額	△592	146
法人税等合計	1,724	1,732
当期純利益	8,146	3,071

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	14,577	3,705	4,971	8,676	4,990	4,990	△346	27,898
会計方針の変更による累積的影響額						—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,577	3,705	4,971	8,676	4,990	4,990	△346	27,898
当期変動額								
剰余金の配当					△2,917	△2,917		△2,917
当期純利益					8,146	8,146		8,146
自己株式の取得							△473	△473
自己株式の処分			24	24			98	122
土地再評価差額金の取崩					△0	△0		△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	24	24	5,227	5,227	△374	4,876
当期末残高	14,577	3,705	4,995	8,701	10,218	10,218	△721	32,775

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,147	△1,855	△708	38	27,228
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,147	△1,855	△708	38	27,228
当期変動額					
剰余金の配当					△2,917
当期純利益					8,146
自己株式の取得					△473
自己株式の処分					122
土地再評価差額金の取崩		0	0		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△212		△212	29	△183
当期変動額合計	△212	0	△211	29	4,694
当期末残高	935	△1,854	△919	67	31,923

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	14,577	3,705	4,995	8,701	10,218	10,218	△721	32,775
会計方針の変更による累積的影響額					23	23		23
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,577	3,705	4,995	8,701	10,241	10,241	△721	32,798
当期変動額								
剰余金の配当					△2,094	△2,094		△2,094
当期純利益					3,071	3,071		3,071
自己株式の取得							△0	△0
自己株式の処分			9	9			440	449
土地再評価差額金の取崩								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	9	9	977	977	440	1,427
当期末残高	14,577	3,705	5,004	8,710	11,219	11,219	△281	34,225

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	935	△1,854	△919	67	31,923
会計方針の変更による累積的影響額					23
会計方針の変更を反映した当期首残高	935	△1,854	△919	67	31,946
当期変動額					
剰余金の配当					△2,094
当期純利益					3,071
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					449
土地再評価差額金の取崩					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△757	3	△753	73	△680
当期変動額合計	△757	3	△753	73	746
当期末残高	177	△1,851	△1,673	141	32,693

〔注記事項〕

(貸借対照表関係)

※ 1 担保に供している資産は次のとおりであります。

(前事業年度)

被担保債務		担保に供している資産		
科目	期末残高 (百万円)	商品有価証券等 (百万円)	投資有価証券 (百万円)	計 (百万円)
短期借入金	210	—	362	362
金融機関借入金	210	—	362	362
証券金融会社借入金	—	—	—	—
信用取引借入金	2,095	—	423	423
現先取引借入金	559	559	—	559
計	2,864	559	786	1,346

(注) 上記のほか、投資有価証券を清算基金として1,070百万円、先物取引証拠金等として62百万円、信用取引の自己融資見返り株券を証券金融会社からの借証券の担保として209百万円、信用取引借入金に対して941百万円、先物取引証拠金等の代用として27百万円、取引所等の信託金及び取引参加者保証金の代用として54百万円、清算基金の代用として1,187百万円差し入れております。

(当事業年度)

被担保債務		担保に供している資産		
科目	期末残高 (百万円)	商品有価証券等 (百万円)	投資有価証券 (百万円)	計 (百万円)
短期借入金	170	—	294	294
金融機関借入金	170	—	294	294
証券金融会社借入金	—	—	—	—
信用取引借入金	2,621	—	130	130
計	2,791	—	424	424

(注) 上記のほか、信用取引の自己融資見返り株券を証券金融会社からの借証券の担保として289百万円、信用取引借入金に対して2,318百万円、先物取引証拠金等の代用として0百万円、取引所等の信託金及び取引参加者保証金の代用として48百万円、清算基金の代用として1,202百万円差し入れております。

※ 2 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。

金融商品取引責任準備金

金融商品取引法第 46 条の 5

3 有価証券等を差し入れた場合等の時価額

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
信用取引貸証券	136百万円	838百万円
信用取引借入金本担保証券	2,217	2,637
現先取引により売却した有価証券	559	—

4 有価証券等の差入れを受けた場合等の時価額

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
信用取引貸付金本担保証券	12,570百万円	15,624百万円
信用取引借証券	23	361
借入有価証券	0	—
受入保証金代用有価証券	19,174	21,630

(損益計算書関係)

※1 トレーディング損益の内訳

(前事業年度)

	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
株券等トレーディング損益	200	△0	200
債券等トレーディング損益	118	△2	115
その他のトレーディング損益	32	△3	29
計	351	△5	345

(当事業年度)

	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
株券等トレーディング損益	82	—	82
債券等トレーディング損益	95	△0	95
その他のトレーディング損益	45	1	46
計	224	0	224

※ 2 金融収益の内訳

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
信用取引受取利息・品貸料	234百万円	270百万円
受取配当金	0	—
受取債券利子	4	3
受取利息	9	9
その他	0	0
計	249	283

※ 3 取引関係費の内訳

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
支払手数料	253百万円	176百万円
取引所・協会費	166	145
通信・運送費	535	475
旅費・交通費	231	211
広告宣伝費	275	343
交際費	184	220
計	1,646	1,573

※ 4 人件費の内訳

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
役員報酬・従業員給料	6,182百万円	6,116百万円
歩合外務員給料	41	32
福利厚生費	971	1,045
賞与引当金繰入	637	624
退職給付費用	308	309
その他	139	130
計	8,279	8,256

※ 5 不動産関係費の内訳

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
不動産費	1,025百万円	1,062百万円
器具・備品費	476	765
計	1,501	1,828

※ 6 事務費の内訳

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
事務委託費	2,484百万円	2,469百万円
事務用品費	35	40
計	2,520	2,510

※ 7 減価償却費の内訳

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
有形固定資産	223百万円	252百万円
無形固定資産	113	149
投資その他の資産	2	1
計	339	402

※ 8 租税公課の内訳

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
事業税付加価値割及び資本割	127百万円	99百万円
事業所税	13	13
固定資産税及び自動車税	30	29
その他	15	24
計	187	167

※9 その他の内訳

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
図書費	21百万円	22百万円
営業資料費	246	276
水道光熱費	75	76
会議費	3	1
諸会費	10	10
寄付金	6	5
のれん償却額	31	31
その他	61	59
計	456	484

※10 金融費用の内訳

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
信用取引支払利息・品借料	31百万円	64百万円
支払利息	5	3
その他	1	0
計	38	68

※11 固定資産売却損の内訳

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
土地	0百万円	—百万円
建物	0	—
計	1	—

※12 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	2百万円	7百万円
器具備品	1	17
ソフトウェア	—	1
計	4	26

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	756,676	300,694	147,300	910,070

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

会社法第 165 条第 2 項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得による増加

300,000 株

単元未満株式の買取りによる増加

694 株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

従業員のストック・オプションの権利行使による減少

147,300 株

当事業年度(自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	910,070	10	555,364	354,716

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

10 株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

従業員のストック・オプションの権利行使による減少

356,400 株

単元未満株式の売渡しによる減少

1 株

株式交換による株式の割り当てに充当したことによる減少

198,963 株

(4) 借入金の主要な借入先及び借入金額

(単位：百万円)

前事業年度 (平成 26 年 3 月 31 日現在)			当事業年度 (平成 27 年 3 月 31 日現在)		
借 入 先	借入金の種類	借入金額	借 入 先	借入金の種類	借入金額
株式会社三菱東京 UFJ 銀行	短 期 借 入 金	120	株式会社三菱東京 UFJ 銀行	短 期 借 入 金	120
三菱 UFJ 信託銀行 株式会社	短 期 借 入 金	30	三菱 UFJ 信託銀行 株式会社	短 期 借 入 金	30
株式会社三井住友 銀行	短 期 借 入 金	20	株式会社三井住友 銀行	短 期 借 入 金	20
株式会社みずほ銀行	短 期 借 入 金	20	株式会社みずほ銀行	短 期 借 入 金	20
株式会社りそな銀行	短 期 借 入 金	20	株式会社りそな銀行	短 期 借 入 金	20
日本証券金融 株式会社	信用取引借入金	2,095	日本証券金融 株式会社	信用取引借入金	2,621

(5) 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の
取得価額、時価及び評価損益

時価のあるもの

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成 26 年 3 月 31 日現在)		
	取得原価	貸借対照表 計上額	評価損益
貸借対照 表計上額 が取得価 額を超えるもの 株式・ 投資証券	342	1,741	1,399
小計	342	1,741	1,399
貸借対照 表計上額 が取得価 額を超え ないもの 株 式	275	249	△25
小計	275	249	△25
合計	618	1,991	1,373

	当事業年度 (平成 27 年 3 月 31 日現在)		
	取得原価	貸借対照表 計上額	評価損益
貸借対照 表計上額 が取得価 額を超えるもの 株式・ 投資証券	410	616	206
小計	410	616	206
貸借対照 表計上額 が取得価 額を超え ないもの 株 式	275	266	△8
小計	275	266	△8
合計	685	882	197

時価のないもの

	前事業年度 (平成 26 年 3 月 31 日現在)
	貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式 投資事業有限 責任組合及び それに類する 組合への出資	1,057 722
合計	1,779

	当事業年度 (平成 27 年 3 月 31 日現在)
	貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式 投資事業有限 責任組合及び それに類する 組合への出資	1,058 470
合計	1,528

(6) デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の
契約価額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

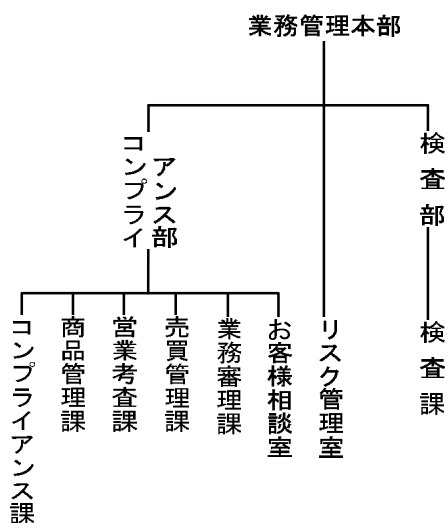
(7) 財務諸表に関する監査法人等による監査の有無

当社は、会社法第 436 条第 2 項及び金融商品取引法第 193 条の 2 の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

IV 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

(1) 内部管理部门の組織 (平成 27 年 3 月 31 日現在)



(2) 業務分掌

内部管理部门各部署の業務分掌は次のとおりであります。

業務管理本部

コンプライアンス部門及び総務業務部門を統括し、その業務の推進をはかる

コンプライアンス部

コンプライアンス課

1. コンプライアンスに係る企画・立案に関する事項
2. 内部管理責任者に対する指導及び教育に関する事項
3. 過誤訂正等に対する精査に関する事項
4. 証券事故・法令違反行為等に対する精査及び監督官庁、金融商品取引所、日本証券業協会等への報告に関する事項
5. 外部委託の選定審査に関する事項
6. その他前記各項に付帯する事項

商品管理課

1. 不公正、不正取引等を誘引する表示の未然防止のための監視及び指導に関する事項
2. 監視・調査結果による各部店への指導、勧告に関する事項
3. 広報・広告・資料・ホームページ等の表示の審査に関する事項
4. 商品の適格審査に関する事項
5. 利益相反管理に関する事項
6. その他前記各項に付帯する事項

営業考査課

1. お客様の取引状況等についての考査及びお客様の実態調査に関する事項
2. 外務員の営業活動状況についての考査に関する事項
3. 新規のお客様のうち、大口現金取引のお客様に関するお客様カードの内容審査及び異常のチェック
4. 信用取引、先物オプション取引等お客様に関するお客様カードの内容審査及び異常チェック
5. お客様の信用取引及び発行日決済取引に係る委託保証金並びに先物オプション取引等に係る委託証拠金に関する事項
6. 考査、調査結果による各部店への勧告、指導
7. その他前記各項に付帯する事項

売買管理課

1. 不公正、不正取引等の未然防止のための監視及び指導に関する事項
2. 有価証券等の価格形成動向の監視及び調査に関する事項
3. 内部者取引の未然防止のための情報管理、お客様管理、売買管理及び役職員の服務に関する事項
4. 幹事銘柄の株価動向、市場出来高、自社関与率及び売買手口等の監視、調査に関する事項
5. 監視、調査結果による各部店への指導、勧告に関する事項
6. 監督官庁、金融商品取引所、日本証券業協会等からの売買内容照会に対する報告に関する事項
7. その他前記各項に付帯する事項

業務審理課

1. 企業行動適正化の推進に関する事項
2. お客様との紛争の調査及び処理に関する事項
3. お客様との調停及び訴訟に関する事項
4. 反社会勢力等との関係遮断に関する事項
5. その他前記各項に付帯する事項

お客様相談室

1. お客様の苦情等の対応に関する事項
2. トラブル案件等への対応、処理、解消及び未然防止に関する事項
3. その他前記各項に付帯する事項

リスク管理室

1. リスク管理指標の作成に関する事項
2. 自己ポジション枠、ロスカットの管理に関する事項
3. リスクマネジメントに関する事項
4. 外部委託の管理に関する事項
5. その他前記各項に付帯する事項

検査部

検査課

1. 社内外検査に関する事項
2. 検査結果に基づく対象部店への指導、勧告に関する事項
3. 役職員に係る事故の調査および処理に関する事項
4. 関係会社に係る検査に関する事項
5. その他前記各項に付帯する事項

2. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

① 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項 目	平成26年3月31日現在の 金額	平成27年3月31日現在の 金額
直近差替計算基準日の 顧客分別金必要額	4,370	4,154
期末日現在の 顧客分別金信託額	4,480	4,260
期末日現在の 顧客分別金必要額	4,685	4,070

② 有価証券の分別管理の状況

イ 保護預り等有価証券

有価証券の種類		平成26年3月31日現在		平成27年3月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	千株 1,097,872	千株 25,858	千株 1,047,408	千株 22,179
債券	額面金額	百万円 33,283	百万円 14,860	百万円 26,015	百万円 14,318
受益証券	口数	百万口 1,068,579	百万口 9,373	百万口 1,185,703	百万口 10,032
その他	額面金額	—	—	—	—

ロ 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		平成26年3月31日現在	平成27年3月31日現在
		数 量	数 量
株券	株数	千株 25,993	千株 25,641
債券	額面金額	百万円 —	百万円 —
受益証券	口数	百万口 6,648	百万口 7,897
その他	額面金額	—	—

ハ 管理の状況

管理場所及び国名	管理方法	区 分	数・額面金額	単 位
自社 (日本)	単純管理	株 券	3,414	千株
		債 券	—	
		受益証券	—	
		そ の 他	—	
証券保管振替機構 (日本)	振替決済	株 券	1,069,893	千株
		債 券	868	百万円
		受益証券	1,193,835	百万口
		そ の 他	—	
日本銀行 (日本)	振替決済	株 券	—	
		債 券	25,147	百万円
		受益証券	—	
		そ の 他	—	
野村證券 (日本)	混蔵管理	株 券	44	千株
		債 券	—	
		受益証券	3,531	百万口
		そ の 他	—	
大和證券 (日本)	混蔵管理	株 券	1	千株
		債 券	—	
		受益証券	—	
		そ の 他	—	
ブラックロック (ルクセンブルグ)	混蔵管理	株 券	—	
		債 券	—	
		受益証券	0	百万口
		そ の 他	—	
みずほ証券 (日本)	混蔵管理	株 券	—	千株
		債 券	98	百万円
		受益証券	0	百万口
		そ の 他	—	

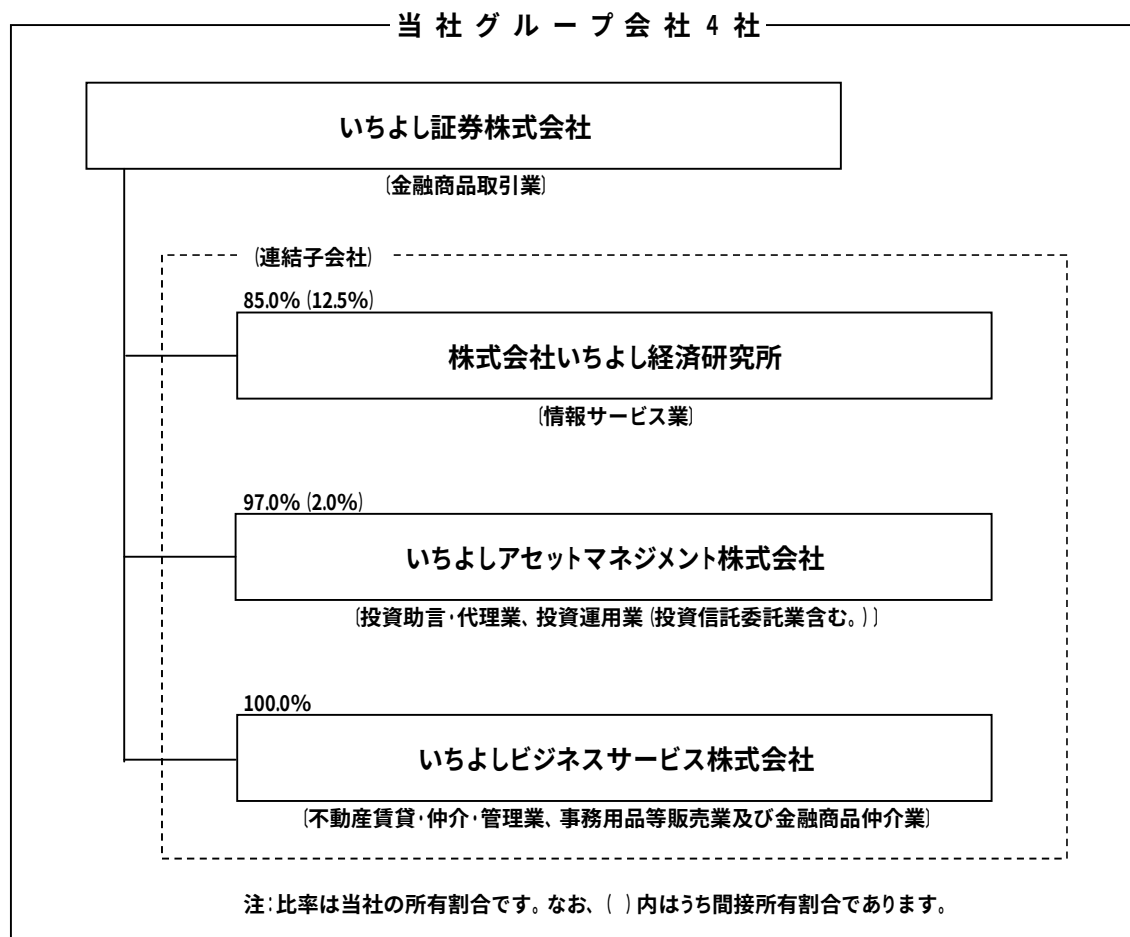
管理場所及び国名	管理方法	区 分	数・額面金額	単 位
スタンダード チャータード銀行シンガポール (シンガポール)	混蔵管理	株 券	0	千株
		債 券	—	
		受益証券	—	
		そ の 他	—	
岩井コスモ証券 (日本)	混蔵管理	株 券	—	
		債 券	26	百万円
		受益証券	—	
		そ の 他	—	
証券ジャパン (日本)	混蔵管理	株 券	—	
		債 券	24	百万円
		受益証券	—	
		そ の 他	—	
アリアンツ・グローバル・インベスターズ (香港)	混蔵管理	株 券	20	千株
		債 券	—	
		受益証券	—	
		そ の 他	—	
ノムラバンクルクセンブルグ (ルクセンブルグ)	混蔵管理	株 券	—	
		債 券	—	
		受益証券	6,264	百万口
		そ の 他	—	
ドイチェアセット (ルクセンブルグ)	混蔵管理	株 券	—	
		債 券	—	
		受益証券	0	百万口
		そ の 他	—	
バンコクバンク (タイ)	混蔵管理	株 券	483	千株
		債 券	—	
		受益証券	—	
		そ の 他	—	

管理場所及び国名	管理方法	区 分	数・額面金額	単 位
内藤証券 (日本)	混蔵管理	株 券	32	千株
		債 券	—	
		受益証券	—	
		そ の 他	—	
BNY メロン証券 (アメリカ等)	混蔵管理	株 券	21,335	千株
		債 券	—	
		受益証券	—	
		そ の 他	—	
三菱 UFJ グローバルカस्टディ (ルクセンブルグ)	混蔵管理	株 券	2	千株
		債 券	14,169	百万円
		受益証券	—	
		そ の 他	—	

V 金融商品取引業者及びその子会社等の集団の構成

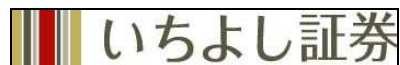
1. 当社及び子会社等の集団の構成

当社グループは、当社及び当社の連結子会社3社で構成され、主たる事業は、金融商品取引業を中核とする投資・金融サービス業を展開しております。



2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、基金の総額又は出資の総額、事業の内容並びに金融商品取引業者及び他の子会社等が保有する議決権の数の合計及び当該子会社等の総株主等の議決権に占める当該保有する議決権の数の割合

商 号又は名 称	本店所在地	資 本 金	事業内容	当 社 及 び 子 会 社 等 の 保 有 す る 議 決 権 の 数	子会社等の総株 主の議決権に占 める当該保有す る議決権の数の 割合
(連結子会社)					
株式会社いちよし 経済研究所	東京都中央区	20 百万円	情報サービス業	340 株	所有割合 85.0% 間接所有 12.5%
いちよしアセット マネジメント株式 会社	東京都中央区	490 百万円	投資運用業(投資信 託委託業含む)、 投資助言・代理業	14,750 株	所有割合 97.0% 間接所有 2.0%
いちよしビジネス サービス株式会社	東京都中央区	240 百万円	不動産賃貸・仲介・ 管理業、事務用品等 販売業及び金融商品 仲介業	480,000 株	直接所有 100%



いちよし証券株式会社

(<http://www.ichiyoshi.co.jp/>)

(平成 27 年 3 月 31 日時点の情報)

設立: 1950 年 8 月

資本金: 145 億円

株式の上場: 東証一部

代表者: 執行役社長 山崎 泰明 (平成 24 年 4 月就任)

役職員数: 930 人

(うち登録外務員数 911 人)

金融商品取引業の登録状況: 第一種金融商品取引業

登録番号: 関東財務局長 (金商) 第 24 号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

加入取引所: 東京証券取引所、大阪取引所、名古屋証券取引所

加入投資者保護基金: 日本投資者保護基金

指定紛争解決機関: 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相

談センター (略称: FINMAC)

【個人・一般事業法人向けの商品・サービス (主なもの)】

取扱商品 取引形態	株式		債券		投資信託	ETF	REIT	先物・オプション	証券 CFD	FX 取引
	国内株	外国株	国内債	外国債						
対面取引	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×
コールセンター	○	×	○	○	○	○	○	×	×	×

その他の業務の具体的内容: 投資助言・代理業、投資運用業、保険募集業務、その行う業務に係る顧客に対し他の事業者のあっせん又は紹介を行う業務

○: 取扱あり。×: 取扱なし。詳細は、当社営業所までお問い合わせください。

当社では、上記の商品・サービスのほか、有価証券の引受け業務や機関投資家向けの各種商品やサービスの提供なども行っております。当社の業務の詳細は、「業務及び財産の状況に関する説明書」(5～6 ページ) を御参照ください。